

財政状況の公表

令和7年11月4日

持続可能なまちの創造に向けて効率的・効果的な財政運営を

我が国の経済は、内閣府月例報告によりますと、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気の緩やかな回復を支えることが期待されていますが、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされています。

本市の財政状況は、近年、安定した財政運営を堅持していますが、今後、多額の社会保障費や公債費の負担に加え、人件費や物価高騰に伴う行政運営経費の増加、更には公共施設の老朽化対策経費の増加などにより、財政運営は厳しさを増していくことが予測されます。

令和6年度は、田辺スポーツパーク陸上競技場改修事業や市立小学校の特別支援教室への空調設備の整備に取り組むとともに、将来を担う人材育成、交流人口・関係人口の創出、防災対策・防災力の強化、デジタル社会への対応など、新しい時代に対応した、「未来へつながるまちづくり」を推進しました。

また、「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産登録20周年を迎えたことから、この機会を捉え、シンポジウムやプロモーション、周遊キャンペーン等を実施し、本市の魅力を広く発信しました。

さらに、物価高騰対策として、住民税非課税世帯等を対象とした特別給付金事業を実施したほか、キャッシュレス決済ポイント還元事業などを実施しました。

決算（見込み）による主な財政指標については、経常収支比率が99.5%、実質公債費比率が8.0%、将来負担比率が0.0%、財政力指数が0.389、積立金現在高が224億6,566万6千円、地方債現在高が481億2,493万8千円となっています。

今後、生産年齢人口の減少とそれに伴う地域経済の縮小等により、市税等の自主財源の減少が見込まれる中、将来にわたり持続可能なまちを創造していくためには、本市が抱える様々な地域課題や新たな行政需要に対応した施策等を積極的に展開するとともに、行財政改革の取組をより一層推進していく必要があります。

こうしたことから、これまで以上に事業の緊要性・費用対効果を的確に見極める中、新たな事業展開に努めるとともに、経費の節減・合理化、公共施設の適性化をより一層推進し、引き続き効率的・効果的な財政運営を進めてまいります。

（決 算 概 況）

令和6年度一般会計決算（見込み）については、歳入総額が473億8,697万2千円（11.8%減）、歳出総額が453億2,531万2千円（12.2%減）です。

歳入のうち、自主財源については、市税の収入額80億126万円（1.7%減）、依存財源については普通交付税136億5,164万5千円、特別交付税25億7,782万2千円を合わせた地方交付税162億2,946万7千円（4.0%増）、国庫支出金71億2,249万5千円（5.8%減）が主なものとなっています。依存財源のうち市債については、過疎対策事業債7億9,780万円など28億9,100万円（64.8%減）となっていますが、本年度借入額のうち18億7,579万8千円（64.9%）は、後年度において普通交付税に算入されるなど、実質的な財政負担は軽減されることになります。

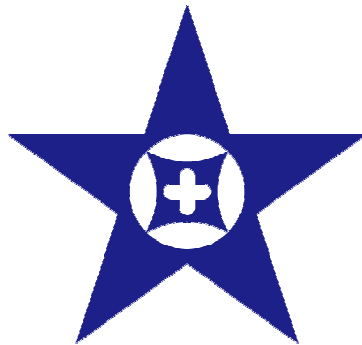
歳出のうち、消費的経費については、人件費85億9,932万4千円（10.1%増）、扶助費98億5,483万（2.3%増）、補助費等38億6,360万5千円（12.3%増）が主なものとなっています。投資的経費のうち普通建設事業費は45億7,194万3千円（61.9%減）で、主な事業として、田辺スポーツパーク陸上競技場改修事業や稲成分団車庫整備事業などを実施しました。その他経費のうち公債費は56億2,882万5千円（2.2%減）となっていますが、このうち35億4,399万1千円（63.0%）が普通交付税に算入されています。

（各指標）
別紙による

担当	田辺市財政課 財政係 木下
電話	直通 0739-26-9918
	内線 2255

田辺市告示第 355 号
地方自治法第243条の3第1項及び
田辺市財政状況の公表に関する条例の
定めるところにより田辺市の財政状況を
次のとおり公表する。
令和7年11月4日
田辺市長 真 砂 充 敏

田辺市財政状況



令和7年9月30日現在

田辺市の人口動態

人 口	66,402 人
世帯数	34,754 世帯
面 積	1,026.89 km ²

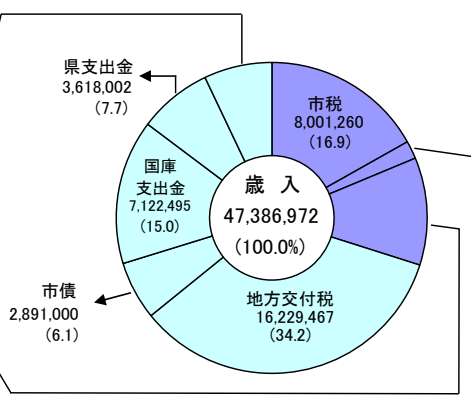
前年同月比
-1,116 人
-63 世帯

令和6年度決算（見込）

一般会計（単位：千円・％）

歳入

地方譲与税	752,492	(1.6)
利子割交付金	4,745	(0.0)
配当割交付金	110,962	(0.2)
株式等譲渡所得割交付金	130,144	(0.3)
地方消費税交付金	1,830,925	(3.9)
法人事業税交付金	134,557	(0.3)
環境性能割交付金	48,177	(0.1)
地方特例交付金	327,823	(0.7)
交通安全対策特別交付金	6,178	(0.0)
自動車取得税交付金	0	(0.0)
寄付金	322,891	(0.7)
繰入金	935,309	(2.0)
繰越金	2,120,064	(4.5)
諸収入	1,923,553	(4.0)
分担金及び負担金	146,412	(0.3)
使用料及び手数料	638,386	(1.3)
財産収入	92,130	(0.2)



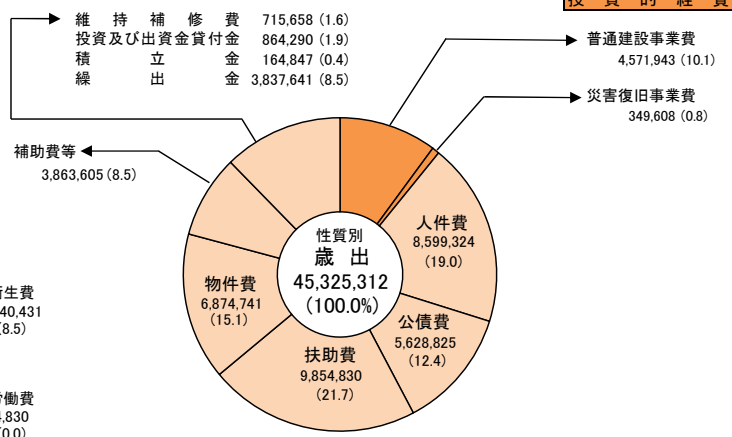
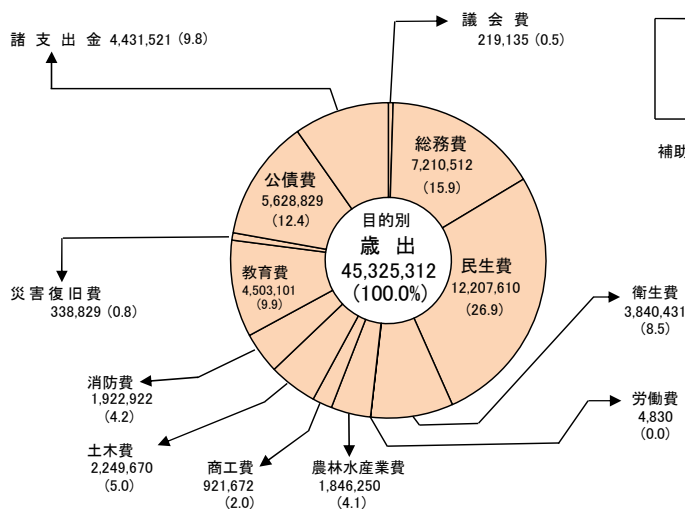
自主財源 29.9%

依存財源 70.1%

歳出

目的別

性質別



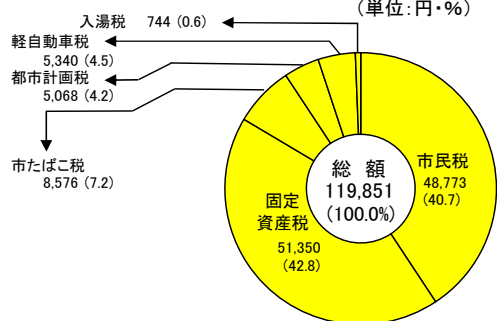
令和6年度各種会計決算（見込）

（単位：千円）

会計名	歳入	歳出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	47,386,972	45,325,312	468,480	1,593,180
国民健康保険事業	8,909,836	8,846,064	0	63,772
（事業勘定）	8,886,864	8,823,671	0	63,193
（直営診療施設勘定）	22,972	22,393	0	579
後期高齢者医療	2,259,386	2,251,726	0	7,660
介護保険	10,114,806	10,002,435	30,000	82,371
分譲宅地造成事業	94,830	49	0	94,781
診療所事業	290,456	289,693	0	763
駐車場事業	29,528	289,305	0	△ 259,777
木材加工事業	382,190	327,758	0	54,432
四村川財産区	48,258	41,964	0	6,294
計	69,516,262	67,374,306	498,480	1,643,476

令和6年度市税1人当たり額

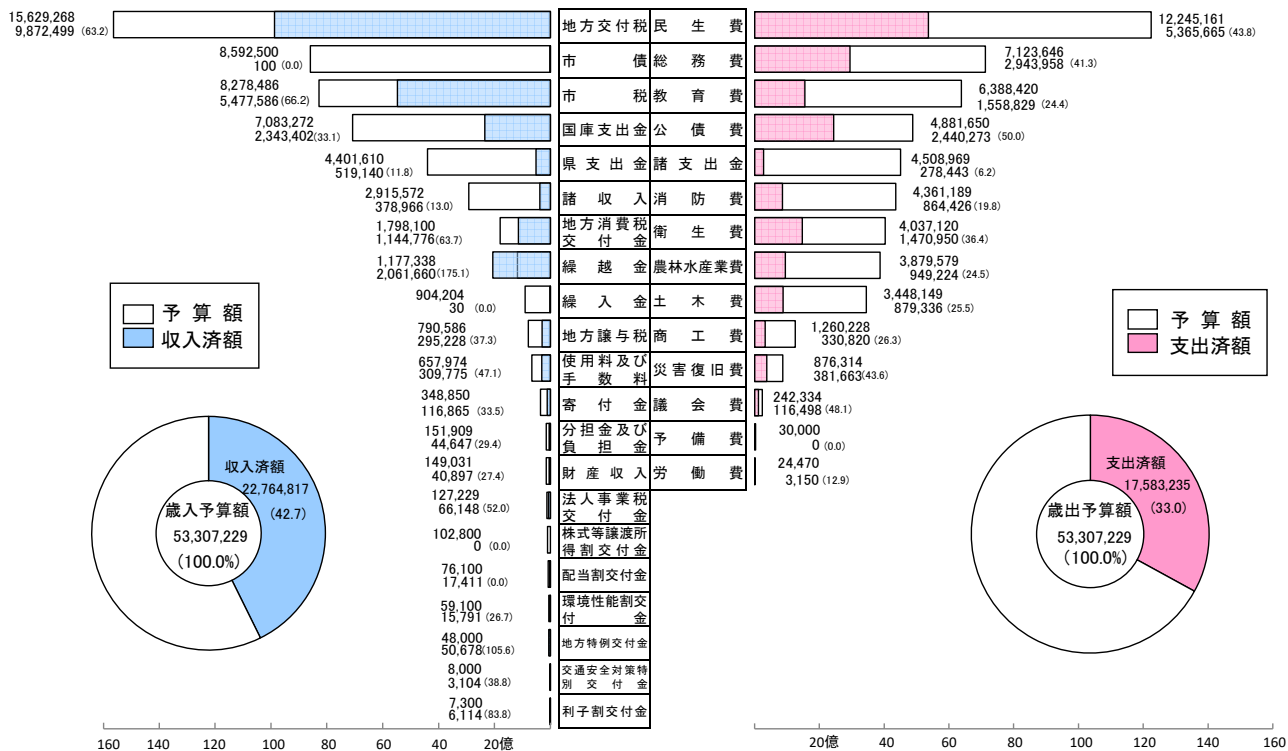
（単位：円・％）



（人口：令和7年3月31日現在 66,760人）

令和7年度予算執行状況

一般会計 (単位: 千円・%)



令和7年度特別会計予算執行状況

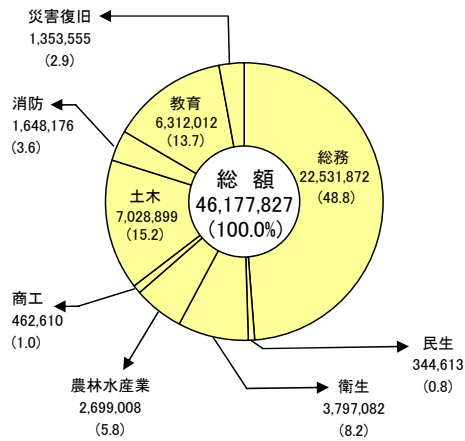
(単位: 千円・%)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額
国民健康保険事業	8,977,915	3,839,709 (42.8)	3,781,978 (42.1)	57,731
(事業勘定)	8,952,812	3,836,323 (42.9)	3,772,242 (42.1)	64,081
(直営診療施設勘定)	25,103	3,386 (13.5)	9,736 (38.8)	△ 6,350
後期高齢者医療	2,325,648	482,457 (20.7)	952,139 (40.9)	△ 469,682
介護保険	9,848,835	4,015,480 (40.8)	4,068,348 (41.3)	△ 52,868
分譲宅地造成事業	700	94,829 (13,547.0)	4 (0.6)	94,825
診療所事業	336,860	58,218 (17.3)	118,428 (35.2)	△ 60,210
駐車場事業	275,598	6,158 (2.2)	262,275 (95.2)	△ 256,117
木材加工事業	386,000	142,587 (36.9)	153,436 (39.8)	△ 10,849
四村川財産区	42,312	22,515 (53.2)	14,913 (35.2)	7,602
計	22,193,868	8,661,953 (39.0)	9,351,521 (42.1)	△ 689,568

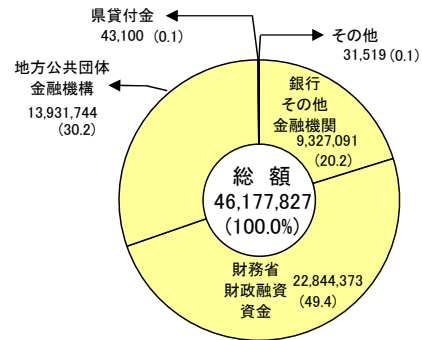
市 債 現 在 高

一般会計 (単位:千円・%)

目的別

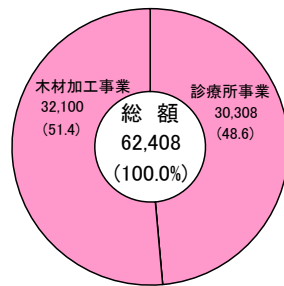


借入先別

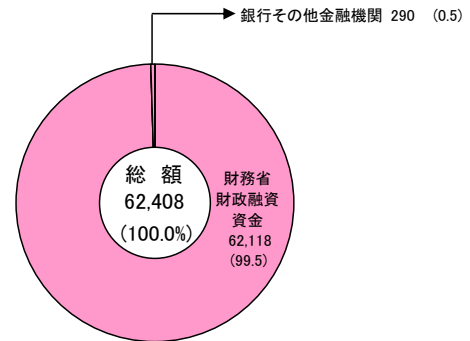


特別会計 (単位:千円・%)

目的別



借入先別



一時借入金現在高

(千円)

一般会計	—
特別会計	—
計	—

市 有 財 産 現 在 高

区分	金額 (千円)
土地	35,331,975 (17,838,144㎡)
建物	93,311,015 (511,991㎡)
有価証券	1,123,954
基金	24,157,932
その他	1,456,003
計	155,380,879

主 な 事 業



稲成分団車庫建設事業